



# 神奈川県母子保健対策検討委員会 新生児聴覚検査体制整備部会

令和5年度第1回 令和5年5月25日 19:00~21:00 オンライン開催

# 部会の実施状況

＜設置目的 県内の聴覚検査の行政機関、医療機関、療育機関の連携体制の構築＞

昨年度、3年度ぶりのオンラインによる対面開催を実施 ⇒ 審議結果を各市町村に共有、新生児聴覚体制整備に貢献

年度	H30年度	R元年度		R2年度	R3年度	R4年度
回数	第一回	第一回	第二回	第一回 (書面開催)	第一回 (中止)	第一回
開催日	平成30年11月21日	令和元年10月30日	令和2年1月29日	令和3年3月24日		令和4年7月6日
開催目的	県内の聴覚検査の連携体制の構築	新生児聴覚検査の受検体制整備について	新生児聴覚検査の手引きの記載内容について	令和3年度以降の検査体制整備の取組みについて		新生児聴覚検査体制整備の取組の方向性について
議題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 部会長、副部会長の選出</li> <li>2 趣旨説明</li> <li>3 新生児聴覚検査の実施状況について</li> <li>4 各機関の取組状況について</li> <li>5 新生児聴覚検査体制整備に向けて課題と対策</li> <li>6 意見交換</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新生児聴覚検査の実施状況について</li> <li>2 平塚ろう学校における乳幼児相談・指導について</li> <li>3 県内分娩取扱施設における検査実施状況調査について</li> <li>4 新生児聴覚検査の手引きの作成について</li> <li>5 新生児聴覚検査にかかる普及啓発について</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 県内分娩取扱施設における新生児聴覚スクリーニング検査実施状況について</li> <li>2 新生児聴覚スクリーニング検査の手引き(案)について</li> <li>3 リーフレットについて</li> <li>4 新生児聴覚検査の体制整備に向けた今後の取組について</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新生児聴覚検査の実施状況について</li> <li>2 神奈川県新生児聴覚検査機器購入費補助金交付について</li> <li>3 新生児聴覚検査にかかる普及啓発について</li> </ol>		<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新生児聴覚検査の実施状況について</li> <li>2 新生児聴覚検査の公費負担について</li> </ol> <div style="border: 2px solid blue; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center; font-weight: bold;">審議結果</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 県内の正確な受検率の把握について、協議。</li> <li>2 県内全市町村の公費負担実施について、協議。</li> </ol> </div>
<p>実施率の向上、要支援児のフォロー、公費負担等の施策について議論</p>						

## 議 題

1 新生児聴覚検査の実施状況について

2 新生児聴覚検査の公費負担について

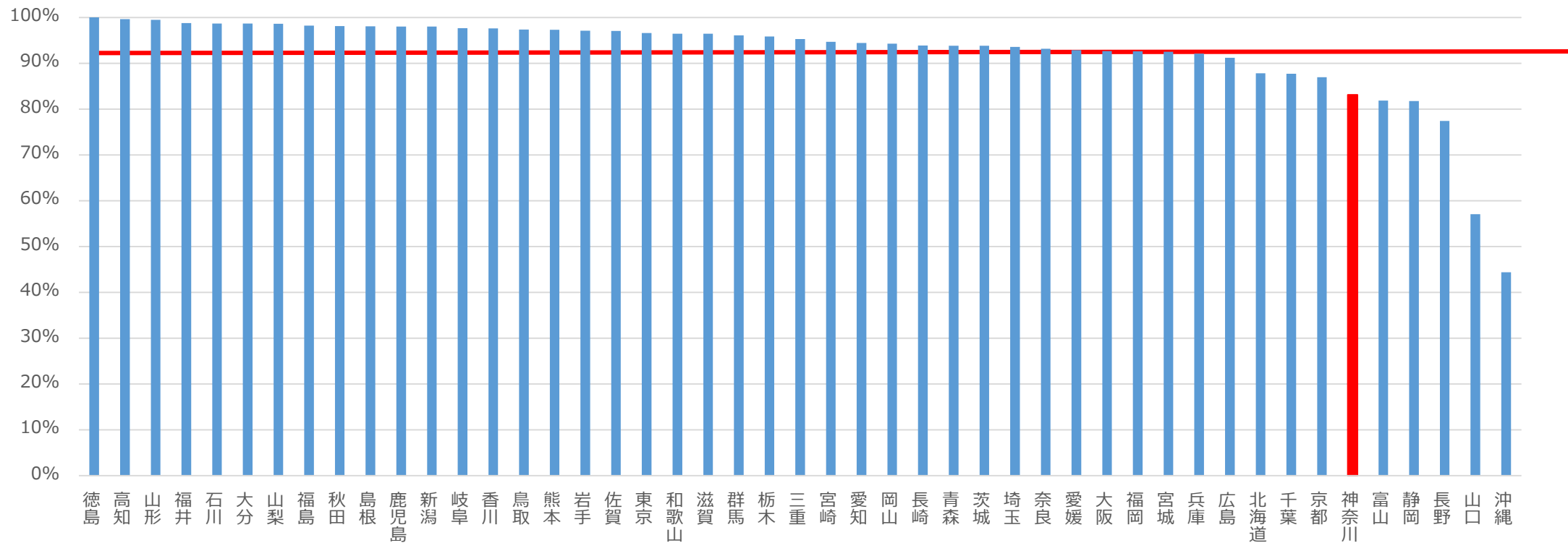
<報告 1> 新生児聴覚検査にかかる県の取り組み

<報告 2> 聴覚障害児支援中核機能モデル事業について（障害福祉課）

# 令和3年度 新生児聴覚検査の都道府県別受検率

神奈川県検査受検率は**83.2%**であり、47都道府県中42番目と低い水準に止まっている。

令和3年度 都道府県別新生児聴覚検査の受検率



全国平均  
91.0%

# 新生児聴覚スクリーニング検査の実施状況（令和3年度時点）

- 受検率は**2.5%**微増した。
- 受検者数を集計している市町村は28市町村から**33市町村**になった。
- 受検者数を公費負担の申請件数から集計し、**正確に未受検者を把握できていない市があり不明数が多い。**

年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度
都道府県	神奈川県	神奈川県	神奈川県	神奈川県	全国
集計市町村数	21市町村	28市町村	28市町村	33市町村	1,707市区町村
出生児数	16,275	48,929	47,045	48,679	823,566
受検者数	13,301	36,788	37,996	40,483	749,043
	81.7%	75.2%	80.7%	83.2%	91.0%
未受検者数	1,717	1,321	923	862	11,420
	10.5%	2.7%	2.0%	1.8%	1.4%
不明	1,259	10,820	8,126	7,344	63,103
	7.7%	22.1%	17.3%	15.1%	7.7%

※出生児数等は未集計市、年度途中から集計を始めた市を除いた数（令和3年度の実際の出生児数は60,958人、不明数は19,623人）

※令和元年度から横浜市、相模原市等が集計に加わった。

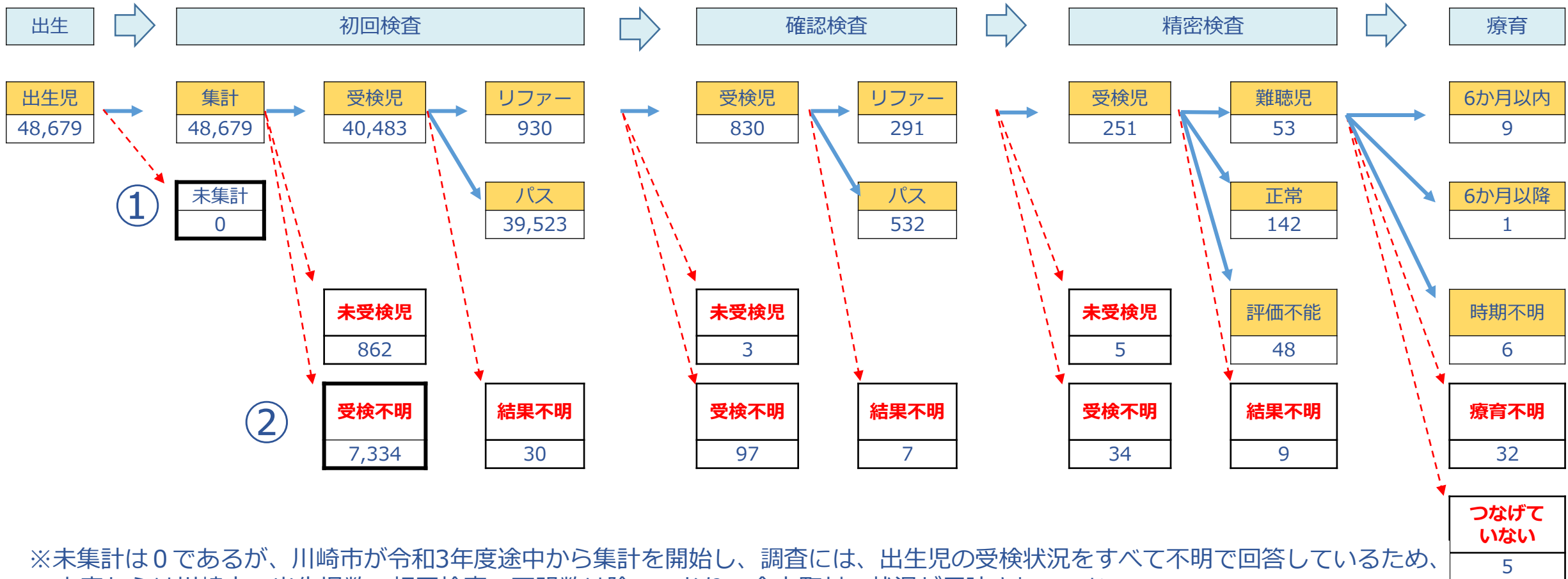
※令和3年度から川崎市（年度途中より集計開始）、大和市、綾瀬市、二宮町、山北町が集計に加わった。

# 令和3年度 神奈川県的新生児聴覚検査の初回検査から療育までのフォローアップ状況

令和3年度時点では正確な受検者数（率）を把握することができていない課題（前回部会の論点）が未解決。

課題① 受検児を未集計の市町がある（※）

課題② 公費負担結果から集計しているため、未受検児数が把握できない市がある



※未集計は0であるが、川崎市が令和3年度途中から集計を開始し、調査には、出生児の受検状況をすべて不明で回答しているため、上表からは川崎市の出生児数、初回検査の不明数は除いており、全市町村の状況が反映されていない。

# 正確な受検者数（率）を把握することができていない課題 対応状況

令和4年度実績から、**全ての児の受検状況が反映される見込み**。【課題①の解決】  
 令和5年度中から、**公費負担を受けていない児も含めた受検結果が集計される見込み**。【課題②の解決】  
**正確な受検者数（率）を把握することができていない課題は令和5年度実績からは解消見込み。**

課題① 受検児を未集計の市町	
市町村	対応状況
川崎市	出生連絡票の確認や新生児訪問時の聞き取りに加え、公費負担の開始に伴い協力医療機関を受診した場合の受診結果の集計が可能になったため、 <b>R4年度実績からは未受検児の集計も可能</b> になる予定。
大和市	R3年度実績から集計結果反映。
綾瀬市	R3年度実績から集計結果反映。
二宮町	R3年度実績から集計結果反映。
山北町	R3年度実績から集計結果反映。

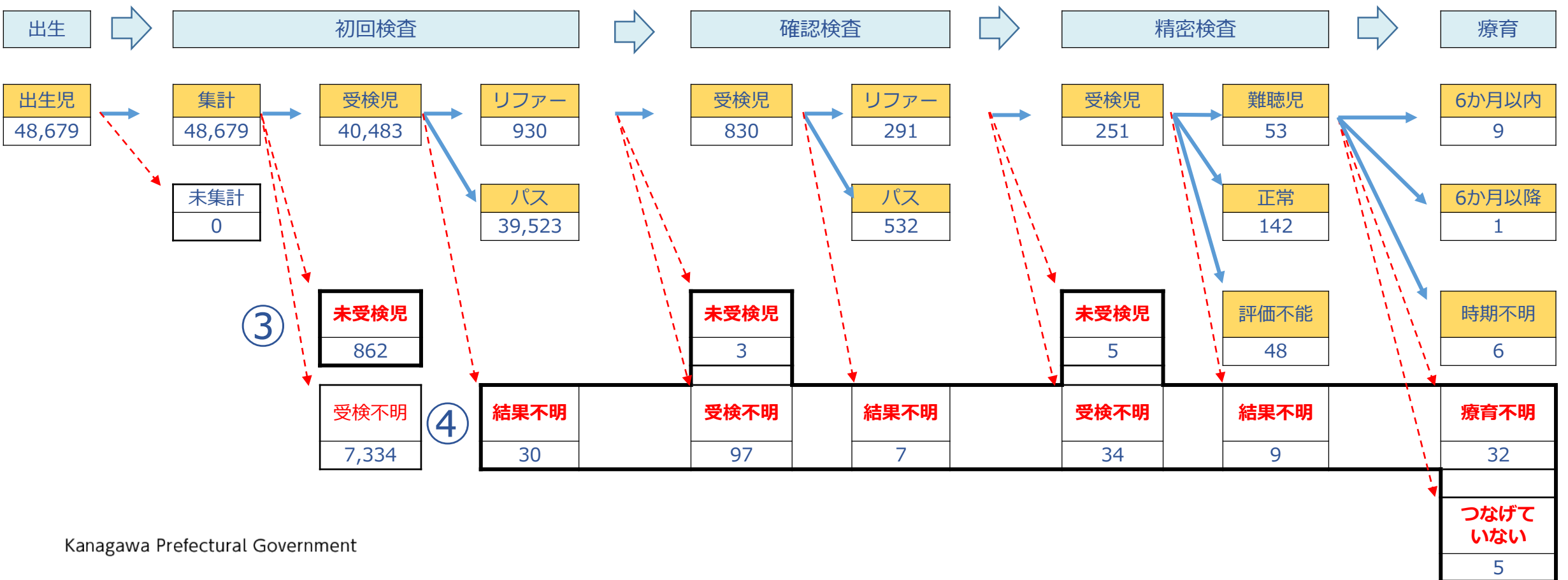
課題② 公費負担結果から集計しているため、未受検児数が把握できない市	
市町村	対応状況
横浜市	令和4年度から4か月健診の際に問診で受検の有無の聞き取りを実施。 令和5年度6月頃から、聞き取り調査の結果及び受検の有無を数値化できる予定。 そのため、 <b>公費負担を受けていない新生児聴覚検査の受検児と未受検児を把握可能になる予定。</b>
相模原市	R4年度から4か月健診の問診票に新生児聴覚検査の受検を確認する欄を追加し、 <b>公費負担を受けていない新生児聴覚検査の受検児と未受検児を把握可能になる予定。</b>

# 令和3年度 神奈川県の新児聴覚検査の初回検査から療育までのフォローアップ状況（再掲）

適切な療育につながっていない課題があるが、前回の部会では論点とすることができていない。

課題③ 初回検査を未受検の児がいる。

課題④ 初回検査を受検したが、検査や療育のフローから外れた児がいる。





### 課題③ 初回検査を未受検の児がいる。

初回検査の未受検児は**862人（未受検率1.8%）**。前述のとおり、令和3年度時点では、正確な受検数（率）の把握ができていないため、単純比較できないが、**全国の未受検率1.4%**と比較し**わずかに高い**。

市町村	出生児	受検児数	未受検児数	不明	受検率
横浜市	24,876	18,930	0	5,946	76.1%
川崎市	12,279	0	0	12,279	-
相模原市	4,574	3,997	0	577	87.4%
横須賀市	2,049	1,901	12	136	92.8%
平塚市	1,476	1,398	62	16	94.7%
鎌倉市	929	902	15	12	97.1%
藤沢市	3,146	2,944	128	74	93.6%
小田原市	1,073	849	102	122	79.1%
茅ヶ崎市	1,533	1,459	86	-12	95.2%
逗子市	373	359	5	9	96.2%
三浦市	147	156	2	-11	106.1%
秦野市	793	732	31	30	92.3%
厚木市	1,297	1,129	83	85	87.0%
大和市	1,843	1,687	82	74	91.5%
伊勢原市	631	594	31	6	94.1%
海老名市	1,018	942	0	76	92.5%
座間市	862	768	22	72	89.1%
南足柄市	164	145	19	0	88.4%
綾瀬市	532	424	18	90	79.7%

市町村	出生児	受検児数	未受検児数	不明	受検率
葉山町	125	121	4	0	96.8%
寒川町	299	217	82	0	72.6%
大磯町	139	132	6	1	95.0%
二宮町	112	97	9	6	86.6%
中井町	28	27	1	0	96.4%
大井町	123	105	9	9	85.4%
松田町	37	34	3	0	91.9%
山北町	23	20	3	0	87.0%
開成町	147	118	13	16	80.3%
箱根町	31	28	3	0	90.3%
真鶴町	20	20	1	-1	100.0%
湯河原町	80	58	22	0	72.5%
愛川町	185	176	8	1	95.1%
清川村	14	14	0	0	100.0%
<b>県（川崎市除く）</b>	<b>48,679</b>	<b>40,483</b>	<b>862</b>	<b>7,334</b>	<b>83.2%</b>
<b>県（政令市除く）</b>	<b>19,229</b>	<b>17,556</b>	<b>862</b>	<b>811</b>	<b>91.3%</b>

## 論点①

未受検児に対する取り組みとして、行政・医療機関からの受検勧奨を推進することに併せて、受検率の低い自治体にはヒアリングを実施すること検討している。  
その他、未受検児対策として、有効なアプローチがあれば、ご意見を伺いたい。

## 課題④ 初回検査を受検したが、検査や療育のフローから外れた児がいる。

初回検査を受検したが、検査や療育のフローから外れた児について、県から市町村へ追跡調査を実施。その結果、行政の支援を受けられた人数は**14人**であり、**208人**が支援から外れたままの状況にあった。

### 令和3年度 検査・療育のフローから外れた児の状況

時点	区分	状況	フローから外れた児の数	検査受検・検査結果の判明・療育につながった児の数	検査受検・検査結果の判明・療育につながらなかった児の数	
1	初回検査	検査結果	不明	30	5	25
2	確認検査	受検の有無	未受検	3	0	3
3	〃	受検の有無	不明	97	1	96
4	〃	検査結果	不明	7	1	6
5	精密検査	受検の有無	未受検	5	1	4
6	〃	受検の有無	不明	34	0	34
7	〃	検査結果	不明	9	2	7
8	難聴確定	療育状況	つなげていない	5	3	2
9	〃	療育状況	不明	32	1	31
合計				<b>222</b>	<b>14</b>	<b>208</b>

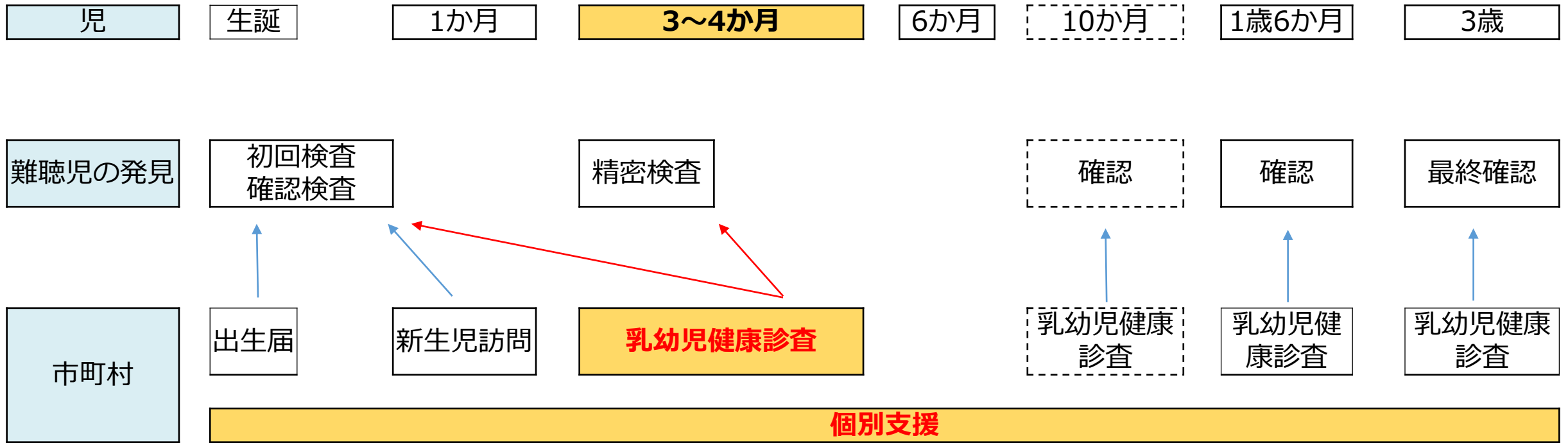
## 課題④ 初回検査を受検したが、検査や療育のフローから外れた児がいる。

市町村の取り組み状況を確認すると、**乳幼児健診や保護者への連絡を行い確認や支援に努めている**が、**転出や保護者へ連絡がつかない、乳幼児健診を受診しなかった等、フォローアップにつながりにくい要因**もあった。  
一方、**確認や支援が不十分であったり、要支援児の個別支援は医療機関の支援に任せている**市町村の状況もあった。

	未受検児や療育支援の取り組み	支援につながらなかった原因・理由
検査	<p>【初回検査】 乳幼児健診や相談等で来所の際に検査結果について確認をおこなった。</p> <p>【確認検査】 確認検査の結果は4カ月児健診の時に情報を得ている。 1歳6カ月児健診において確認予定。</p> <p>【精密検査】 検査の受診状況について、直接確認を行っている。 精密検査結果は、1歳6カ月児健診で確認している。</p>	<p>【各検査共通】 対象の児が転出した。 保護者への連絡がつかなくなった。</p> <p>【初回検査】 里帰りなど聞き取りができないケースがいる。 母子手帳に記録が残っておらず、保護者も実施したか不明。 新生児訪問時に確認しているが、確認漏れの可能性がある。 4か月児健診において、要精密検査対象児以外の児の検査結果については確認していないため。</p> <p>【確認検査】 4か月健診時の確認漏れのため。 4か月健診を受けておらず、確認ができなかった。 受検勧奨や追跡確認を行っていなかった。</p> <p>【精密検査】 精密検査の受検が延期し、受検の確認が先延ばしになっていた。 4か月児健診以後、1歳6か月健診までの間に確認を行うタイミングがない。 精密検査後のフォローは医療機関で行っているため、把握できていない。</p>
療育	乳幼児健診や訪問等で把握できた際は支援につなげることとしている。	医療機関での継続支援につながっていた。

# 市町村の検査確認と指導援助

県の手引きでは、市町村は乳幼児健診等を通じて、各検査の結果の確実な確認、要支援児とその保護者に対する適切な指導援助を行うことを市町村の役割として示しているが、**市町村によって対応状況は異なる。**  
3～4か月児健診後、1歳6か月児健診までの間に、乳幼児健康診査がない場合もあり、**3～4か月児健康診査**での検査結果の把握は、早期発見・早期療育のためには**重要な時期**である。  
また、市町村が未受検児や受検・検査結果の不明な児、要支援児の支援の漏れがないように、**フローから外れた児の個別支援を実施することも重要**である。



## (参考) 難聴当事者の難聴の早期支援に対する発言

難聴を早期発見し、適切な療育につながらなかった場合、**その家族及び当事者には大きな負担がかかる**ことになる。どこで生まれても、早期に聴覚障がい児とその保護者が漏れなく支援され、言語・コミュニケーション手段の獲得や不安軽減につなげることは重要。

重度の聴覚障がいの場合、社会に参加してから色々なコミュニケーションで苦労があること(略)がわかってきました。なぜそうなったか考えると**0歳から6歳までの早い時期に、家族とのコミュニケーションが十分にとれていない**(略)ことがわかりました。

(略)また、**ただ少し聴力が弱いというだけだと家族が対応しないまま、人生を送ってきて、そういった成人の方が相談に来ることが多いです。**

令和4年度第2回神奈川県聴覚障がい児早期支援体制整備推進協議会 委員 熊谷徹氏(神奈川県聴覚障害者福祉センター所長)の発言を抜粋

小さい頃からの難聴も、理解ある大人がいないと、ましてや**私の親のように「健聴者に近づくこと」が難聴の乗り越え方だ**と思って、**行政のフォローもないまま育てられると、なかなか障害を受け入れた生き方を確立するのは大変です。**

KSK 神奈川中途失聴・難聴者協会 会報第119号掲載 小松佐知子氏の講演内容を抜粋

## 論点②

市町村は、適切な療育につなげるため、特に3～4か月児健診において検査の受検確認を徹底し、児がフローから外れないようにするべきではないか。

また、フローから外れた児を把握した場合は、個別に継続的な受診勧奨、指導援助を行うべきではないか。

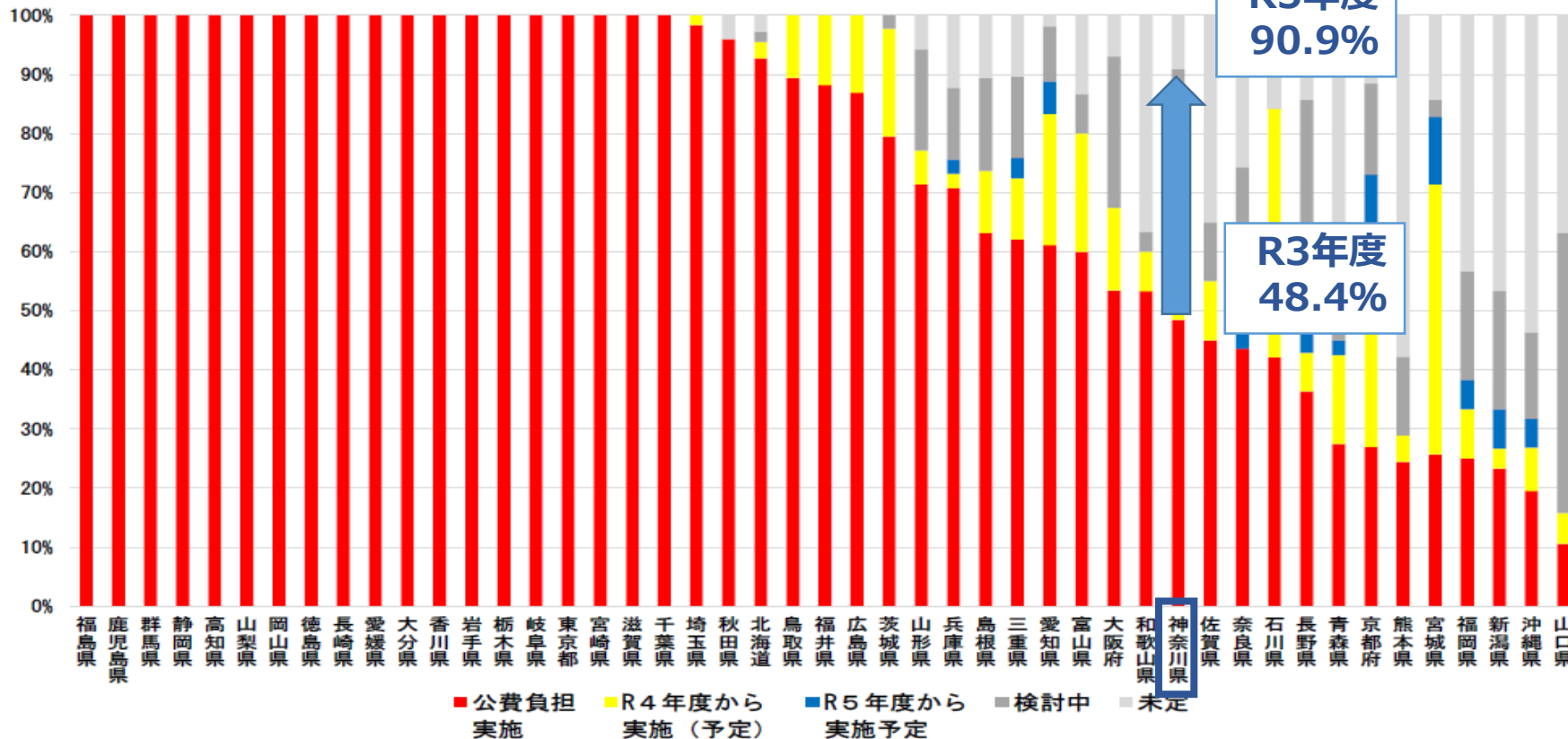
その他、難聴児が埋もれてしまわないようにするために有効なアプローチがあればご意見を伺いたい。

# 令和3年度 新生児聴覚検査の公費負担の都道府県別実施率

令和3年度の神奈川県公費負担の実施率は、47都道府県中35番目と低い水準であった。  
 令和5年度の実施率は**90.9%**となり、**実施率が大幅に上昇したが、全市町村実施には至っていない。**

別紙3

令和3年度時点 都道府県別公費負担実施状況 (図)



R5年度  
90.9%

R3年度  
48.4%

令和3年度時点で  
**19都道県**が全市町村が  
公費負担を実施している。

1都3県では、**東京都、  
千葉県、埼玉県**が全市町  
村で公費負担を実施して  
いる。

※公費負担実施市区町村は、初回検査または確認検査で公費負担を実施している市区町村をいう。



# 神奈川県公費負担の実施状況

公費負担実施自治体が前年度から**12増加**。県内の受検者の経済的負担の軽減が推進された。

## 【過去4年の推移】

R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
12自治体	16自治体	18自治体	<b>30自治体</b>

## 【公費負担の実施状況について】 県内33市町村

公費負担実施 (赤字：令和5年度開始)	公費負担未実施
横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、 <b>鎌倉市、藤沢市、小田原市、逗子市</b> 、三浦市、秦野市、厚木市、 <b>大和市</b> 、伊勢原市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、 <b>大井町</b> 、松田町、開成町、箱根町、真鶴町、 <b>湯河原町、愛川町、清川村</b>	茅ヶ崎市、海老名市、山北町
<b>30自治体 (90.9%)</b>	3自治体 (10.1%)

※ (参考) R5年度全国実施率 73.6% (実施予定含む)

# 公費負担の未導入自治体の状況

令和5年度未導入自治体の状況は、検討中及び予算要求予定であり、令和6年度からの全市町村実施に向けて前向きな状況である。

市町村名	令和5当予算要求	導入に向けての課題	令和6当予算要求
茅ヶ崎市	予算要求したが、認められなかった。	公費負担なしの状況で受検率96%と高いため、費用対効果を検討する必要がある。	検討中
海老名市	予算要求しなかった。	令和6年度から導入できるように検討。	予算要求予定
山北町	予算要求したが、認められなかった。	元々の受検率が高く、国や県からの補助が無い中で公費負担をすることについて、財政局の理解を得ることが難しい。	予算要求予定

(継続) 論点③ 神奈川県も全市町村で公費負担を実施すべきでないか

# 公費負担の助成額

AABR機器での検査に対する公費負担の県内平均は4,900円、全国平均は4,457円である。  
 県内では、AABR機器は3,000円、OAE機器は1,500円の助成が多い。

機器	1,500円	2,000円	2,200円	3,000円	5,000円	10,000円	備考
AABR				19	4	7	30自治体
OAE	14	1	2	7		6	30自治体

## 【県内分娩取扱施設の検査料（参考）】

市町村によっては、公費負担があっても、保護者に検査料の自己負担が生じている。

医療圏	回答分娩施設数	機器設置数	AABR設置数	平均値(AABR)	中央値(AABR)	最大値(AABR)	最小値(AABR)
横浜	47	38	32	6,608	6,850	10,000	1,500
川崎	22	19	18	6,444	6,500	11,000	4,000
相模原	12	9	8	6,993	7,520	9,500	5,000
横須賀・三浦	11	9	8	5,672	6,000	10,050	6,000
県央	10	10	10	6,778	6,750	10,050	2,100
湘南東部	12	10	9	7,692	8,000	10,000	5,000
湘南西部	7	7	7	7,714	7,000	12,000	5,000
県西	4	3	3	7,750	10,000	11,000	6,000
県全体	125	105	95	6,837	7,000	12,000	1,500

# 公費負担の地方交付税措置による財源確保について（参考）

## 新生児聴覚検査について

### 1. 目的

聴覚障害は早期に発見され適切な支援を行うことで、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられる。このため、全ての新生児を対象として新生児聴覚検査を実施するための体制整備を進め、聴覚障害の早期発見・早期療育を図ることを目的とする。

### 2. 財政支援<sup>1</sup>

#### ● 令和3年度まで

- ・ 平成12年度より、予算補助として実施
- ・ 平成19年度より、一般財源化し、「**少子化対策に関連する経費**」の内数として地方交付税措置

#### ② 令和4年度

- ・ 新生児聴覚検査の費用について、各市町村における聴覚検査の公費負担の実態を踏まえ、保健衛生費における算定に変更し、**新生児聴覚検査費として市町村の標準団体（人口10万人）当たり935千円**を計上。

#### ③ 地方交付税措置のイメージ

<令和3年度まで>

「少子化対策に関連する経費」の内数として措置

少子化対策に関連する経費の内数

<令和4年度>

新たに新生児聴覚検査費として標準団体当たり935千円を計上

「保健衛生費」

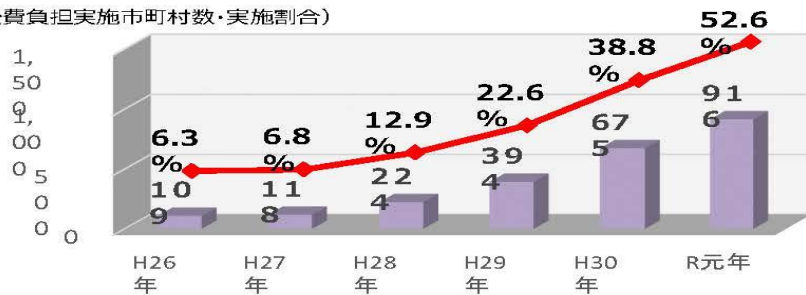
「新生児聴覚検査費」  
・標準団体当たり  
935千円

※令和4年度における金額

### 3. 公費負担の実施状況及び受検率の推移

#### (1) 公費負担の実施状況の推移

(公費負担実施市町村数・実施割合)



#### (2) 受検率の推移

(受検の有無を把握している市町村のうち、受検者数を集計している市町村のデータ)

(受診率 (受検者数 / 出生児数))

